

一般質問

3月定例会では2日間にわたり、市の課題や市政運営のことについて市長および執行部に対して8名の議員が質問しました。その一部をお知らせします。



集団回収でゴミ処理経費削減を

坂本 早苗 議員

問 集団回収(廃品回収)の現状と効果について伺う。

答 平成29年度集団回収を行なった80団体の助成金は933万1000円で、以前に比べ約10%減っている。集団回収の量から試算すると収集運搬委託料では約4600万円、環境保全組合での処理費用約7700万円の経費削減になる。

問 組合での処理費用が大きいので収集業者が直接売却することはできないのか。

答 確実に処理する義務があるので、現状の方法をとる。

問 集団回収の推進に団体表彰や活動内容の紹介等を実施しては。

答 今後は活動団体の無い地区の説明会を予定している。集団回収効果を広報誌等で知らせる。



多文化共生時代の行政サービスとは

上田 欣也 議員

問 外国人居住の実態は。また市役所窓口の対応、ごみ出し等で問題はなにか。

答 2月1日現在、男173人、女141人の計314人で5年前の約2倍である。転入手続きなど来庁時には、企業から同行があり外国語での会話など特別な対応はないが、今後は増えるかもしれない。

問 ごみの分別がよく分かっていない外国人がいるのではないのか。

答 企業・農家など雇用主が住居を確保している。

その他質問事項
・地域公共交通の今後のあり方について



がん検診の年齢区分はなぜ変更したのか

神田 公明 議員

問 御代志在住の市民から「がん検診のお知らせをもらったが負担額が74歳以下と75歳以上で区分され、今までは500円で済んでいた胃がん検診が今年から1400円になる。年金生活をする者にとってはこの値上げは痛い」と電話があった。自己負担額の年齢区分の変更はなぜ行なわれたのか。

答 今年度までは自己負担額の年齢区分は69歳以下と70歳以上としていたが、75歳以上を後期高齢者と定義づけることに合

問 通学路や公園のそばなどの危険なブロック塀撤去に、上限を定めて助成できないか。

答 民間の危険なブロック塀等の撤去については、平成31年度当初予算に補助金を計上しており、早急に交付要項を定めたい。県の交付要項は、危険なブロック塀等の撤去工事に要する費用の限度額は1m当たり1万2千円及び総額20万円を上限としている。耐震改修促進計画や建築基準法において定める道路、通学路、緊急輸送道路及び避難路

その他質問事項
・避難行動要支援者の取り組みについて
・介護保険計画について
・地区防災計画について



高すぎる国保税の引き下げを！

渡元 幸一郎 議員

問 合志市の年収400万円の4人家族で国保税は43万円。協会けんぽでは同じ条件で保険料は20万円。加入する保険が違っただけで倍以上の負担を強いられる。29年度まで実施していた一般会計の法定外繰り入れを復活させれば国保税の負担軽減ができる。検討すべきだ。

答 予算決算常任委員会の相上と載せていただき執行部と一緒に議論をしていただきた。議会と執行部が方向性を合わせられたらと思う。収入の無い子どもに

問 収入の無い子どもに

問 世界人権宣言の精神になつた取り組みは国連が2030年の達成を目標とし、始まった持続可能な目標(SDGs)である。人権の問題は地球的課題であり、本市において最重要に取り組む必要があるが12月に実施した人権フェスタの市民の感想は。

答 小学生は「人を大切にしよう」という言葉が響いた。中学生は「私たちが一人では生きていけない。大人は人権に対する意識が変わった。」等の回答があった。教育長が実践されて

その他質問事項
・スマート農業について
・水道事業について



西合志東小学校の引き渡し訓練に参加して

青山 隆幸 議員

問 1月12日、西合志東小学校生徒約100名の防災訓練(引き渡し訓練)に参加し、訓練の様子を拝見した。教職員にはヘルメットの必要性を感じた。現在は折り畳み式のヘルメットもあり場所を取らずに済む。

答 必要性の有無も含めて、教育委員会内で検討していく。

問 訓練の前に防災士として講話する機会を頂いた。先日発定した市の防災士協議会や地域の自治会・自主防災組織等が小中学校の防災訓練に組織

問 障がい児の顕在数が増えているが、小中学校の一貫した支援継続はできていないのか。

答 小中学校の連携はできており、一貫した支援はできているものと認識している。

問 学校教育課と福祉部局、また、学校と障がい児支援事業所等との連携は取れているのか。

その他質問事項
・平成31年度合志市経営方針と第2期基本計画策定について



障がい児への支援体制について

齋藤 正昭 議員

問 障がい児の顕在数が増えているが、小中学校の一貫した支援継続はできていないのか。

答 小中学校の連携はできており、一貫した支援はできているものと認識している。

問 障がい児の顕在数が増えているが、小中学校の一貫した支援継続はできていないのか。

答 各学校の特別コーディネーターが保護者の相談窓口となっている。また、相談内容に応じてスクールカウンセラーや巡回相談員等も対応している。

その他質問事項
・協議会や特別支援コーディネーターの会、特別支援教育実務担当者会があり、情報共有を図っている。保護者に対する支援体制は。